

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	40,769,188	45,867,007	44,949,093	44,199,287	50,448,356
経常利益 (千円)	1,284,885	1,641,784	2,077,240	1,921,544	3,599,510
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,232,248	1,219,953	1,319,101	1,331,891	2,818,502
包括利益 (千円)	2,678,517	2,228,743	287,218	2,078,711	3,865,086
純資産額 (千円)	16,954,489	17,190,982	18,262,230	19,936,281	23,565,348
総資産額 (千円)	38,557,236	43,241,565	42,327,523	44,809,143	47,990,565
1株当たり純資産額 (円)	816.25	991.73	926.17	1,005.98	1,182.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.97	62.88	74.80	68.70	145.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	39.2	42.4	43.5	47.8
自己資本利益率 (%)	7.95	7.24	7.56	7.11	13.29
株価収益率 (倍)	11.49	11.70	8.62	10.44	8.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,284,929	1,587,027	2,599,678	2,717,295	2,574,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,347	1,103,514	1,031,148	960,934	1,147,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,009	17,646	411,585	1,702,805	1,659,391
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,259,778	3,885,028	4,927,454	4,910,730	4,711,458
従業員数 (人)	2,140	2,180	2,059	1,997	2,066
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(196)	(223)	(209)	(231)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	17,450,140	18,811,898	18,234,876	18,553,523	22,179,502
経常利益 (千円)	713,999	620,475	1,029,320	1,145,717	1,723,420
当期純利益 (千円)	976,475	665,864	874,968	1,460,331	1,624,447
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	20,582,984	20,582,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産額 (千円)	13,732,029	13,127,391	14,633,811	16,389,011	18,490,105
総資産額 (千円)	25,445,931	27,618,940	27,322,206	28,420,067	30,444,071
1株当たり純資産額 (円)	668.29	768.23	754.80	845.33	953.71
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	20.00	20.00	26.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.52	34.32	49.62	75.32	83.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	47.5	53.6	57.7	60.7
自己資本利益率 (%)	7.48	4.96	6.30	9.41	9.31
株価収益率 (倍)	14.50	21.45	13.00	9.52	14.44
配当性向 (%)	21.0	43.7	40.3	26.6	31.0
従業員数 (人)	676	672	662	674	713
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(71)	(82)	(73)	(78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期の 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当 5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者指定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. (現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.)の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成20年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転
平成26年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
平成29年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める
平成30年3月	S3C, Inc.を会社清算

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社10社により構成されております。

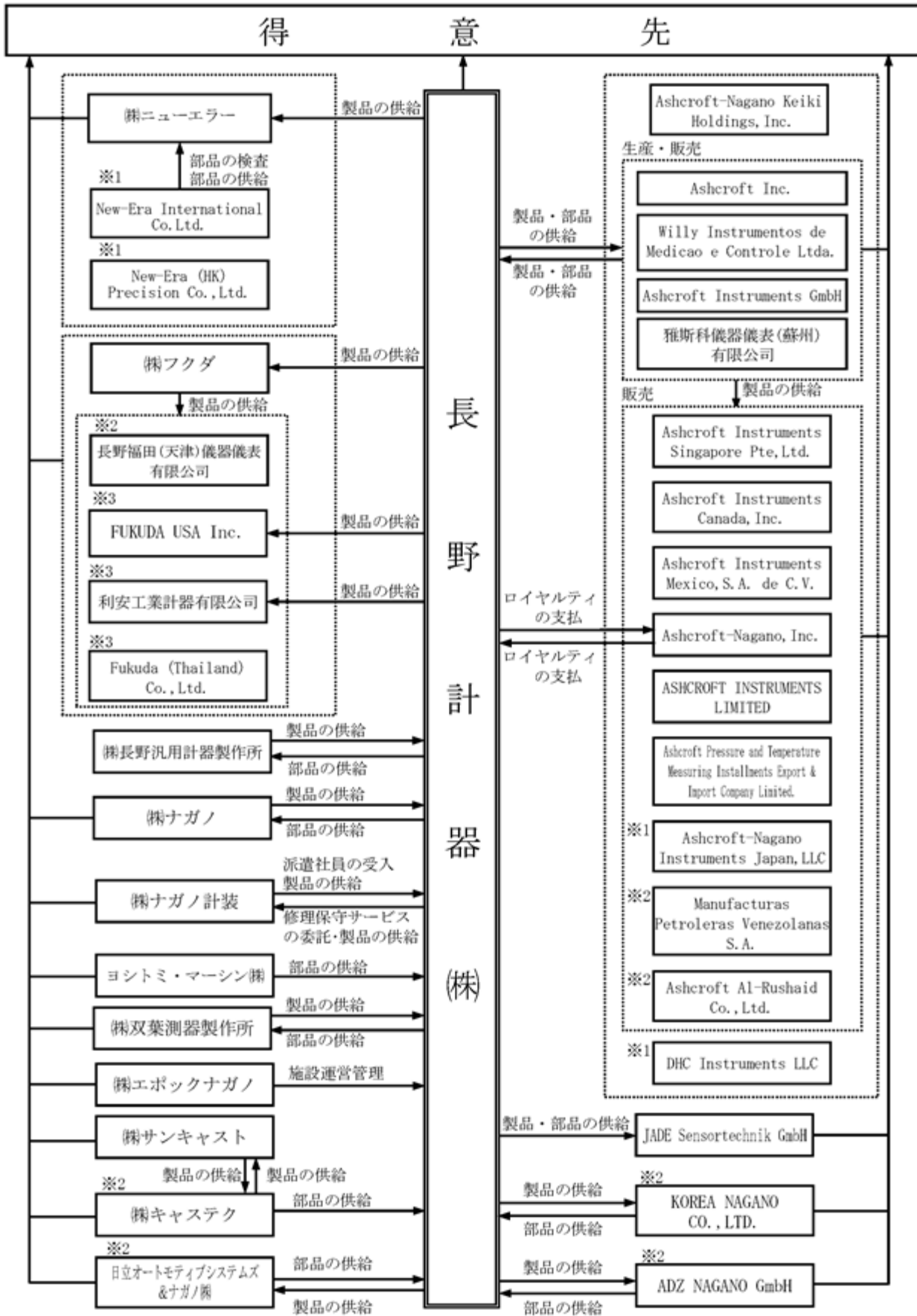
当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 23社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラ (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. Fukuda (Thailand) Co., Ltd. (会社総数 8社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)サンキャスト (会社総数 1社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)フクダ (会社総数 2社) (株)ニューエラ New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	1	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	2	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	2	-	-	土地の賃貸
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	1	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ市	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 5,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン市	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他8社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高(千円)	12,330,120
(2)	経常利益(千円)	488,428
(3)	当期純利益(千円)	433,483
(4)	純資産額(千円)	4,323,481
(5)	総資産額(千円)	7,556,562

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津市	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	1	-	-	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城市	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	1	-	当社製品の販売	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ市	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	-	当社製品の販売	-
その他1社								

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	870	(120)
圧力センサ	321	(26)
計測制御機器	55	(4)
ダイカスト	73	(37)
報告セグメント計	1,319	(187)
その他	72	(20)
全社(共通)	675	(24)
合計	2,066	(231)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
713(78)	40.4	17.1	5,058,000

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	202	(44)
圧力センサ	255	(26)
計測制御機器	6	(-)
報告セグメント計	463	(70)
全社(共通)	250	(8)
合計	713	(78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「環境・保安・安全」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献に寄与することをグループ全体の経営目標としており、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

#### (2) 中期的な経営方針

当社グループが創業以来培い「強み」としている圧力計測技術と製造技能を研鑽し革新することで独自の付加価値を生み出し、新たな製品の開発と市場の創造を行ってまいります。持続的成長を目指した「企業価値向上経営」を目標とし、中期経営方針に則った主要指標のガイドラインに沿った事業推進により、株主を始めとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

3年程度先を想定したガイドラインとして、連結売上高540億円、株主資本利益率（ROE）の目標を10%以上としております。

#### (4) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループをとりまく現時点での外部環境は、国内経済においては輸出の増加等の影響により生産活動が拡大基調にあり、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られます。また雇用・所得情勢は堅調に推移しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、米国、欧州、アジアにおいても回復基調にあるものの、米国の政治動向や東アジア地域の情勢が見極めづらい状況にあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を引き続き重点施策として推進してまいります。

##### 具体的な取組施策

以下の分野を重点拡販分野ととらえ、高付加価値化・差別化を基軸とした製品開発の促進により、新たな市場の創造を行ってまいります。

- ・車載センサ分野
- ・建設機械分野
- ・プロセス分野
- ・エネルギー分野
- ・食品・医療分野
- ・産業機械分野(油圧・半導体)
- ・計測システム社会インフラ分野

グローバル展開のひとつとして、欧州市場の拡大を目的に合弁会社として設立した拠点の活用を図り、自動車・一般産業分野へ圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。

各分野におけるモデルチェンジサイクルに合わせた新製品開発を行ってまいります。

生産方式としてIoTを活用した製造・管理体制の推進を図ってまいります。

資本コストを踏まえた経営方針として、有利子負債の圧縮による財務体質の強化と株主資本利益率（ROE）を重視した収益力の強化を目指してまいります。

計測機器業界が直面している国際レベルでのM&Aの動向を注視しながら、当社グループの圧力計測を基軸とした「選択と集中」策の推進を図ってまいります。

当社グループ全体でのシナジー効果を最大化することを目指し、グループ企業の協力体制強化を図ってまいります。

製品品質の向上と環境に配慮した製品の強化を進めてまいります。

#### (6) 法令遵守とコンプライアンス体制整備

当社グループは、不適切な会計処理の発生防止策として、内部統制強化を実施するとともに、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進めてまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

### 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

### 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国際的活動及び海外進出

当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先国における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策・情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 財務制限条項

当社は、在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項」の（追加情報）をご参照下さい）。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに生産や輸出の回復が持続し、雇用・所得環境も順調な拡大が持続しております。欧州においても、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復と輸出の増加により、景気回復を維持しております。中国においては、景気に減速感があるものの内外需とも底堅く、世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、米国の政治動向や米中の貿易摩擦懸念などにより、先行きの不透明感は依然として存続しております。

わが国経済においては、世界的な景気回復による輸出の増加に加えて、省力化投資の増加などを背景に生産活動は増加基調で推移いたしました。また、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費は緩やかに回復しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も増加いたしました。さらに欧州における合弁会社での稼働の貢献に加えて、7月に子会社とした株式会社双葉測器製作所の売上が上乘せされたこと等により、売上高は504億48百万円（前期比14.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は34億1百万円（前期比83.8%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により35億99百万円（前期比87.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により28億18百万円（前期比111.6%増）となりました。

なお、従来その他事業セグメントに区分しておりました、ダイカスト事業の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりダイカスト事業セグメントとして集計しております。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

##### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、F A空圧機器業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は224億20百万円（前期比6.7%増）となりました。

##### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加し、欧州における合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は152億44百万円（前期比26.1%増）となりました。

##### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。また、7月に子会社とした株式会社双葉測器製作所による重錘形圧力天びんの売上が上乘せされました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は56億65百万円（前期比12.5%増）となりました。

##### 〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は48億85百万円（前期比25.9%増）となりました。

##### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は22億32百万円（前期比2.3%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億81百万円増加し479億90百万円となりました。これは主に、有価証券の時価評価等により投資有価証券が13億60百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億89百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し244億25百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加し235億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計は25億93百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は8億96百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は47億11百万円となり、前連結会計年度末49億10百万円に対し、1億99百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25億74百万円(前年同期は27億17百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益35億33百万円、減価償却費12億52百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億90百万円及びたな卸資産の増加額11億20百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億47百万円(前年同期は9億60百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、長期貸付金の回収による収入5億11百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出15億45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は16億59百万円(前年同期は17億2百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出(純額)6億79百万円、短期借入金の返済による支出(純額)4億31百万円、配当金の支払額3億86百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,651,716	107.3
圧力センサ	15,244,087	126.9
計測制御機器	5,620,968	111.7
ダイカスト	4,885,975	125.9
その他	2,212,528	103.7
合計	50,615,276	114.6

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	23,253,376	111.9	3,317,595	133.5
圧力センサ	16,448,797	134.5	3,234,449	159.4
計測制御機器	5,925,151	112.3	689,483	93.8
ダイカスト	4,885,975	125.9	-	-
その他	2,175,885	104.1	533,612	105.7
合計	52,689,186	119.1	7,775,139	135.1

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,420,179	106.7
圧力センサ	15,244,087	126.1
計測制御機器	5,665,779	112.5
ダイカスト	4,885,975	125.9
その他	2,232,333	102.3
合計	50,448,356	114.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、504億48百万円(前期比14.1%増)となり、前連結会計年度に比べて62億49百万円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1. 経営成績等の状況の概要 (1) 当期の経営成績の概況」に記載しております。

(売上総利益)

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ1.0ポイント減少し70.8%となり、売上原価は357億13百万円となりました。これにより当連結会計年度における売上総利益は、147億34百万円(前期比18.1%増)となり、前連結会計年度に比べて22億59百万円の増加となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組んだ結果、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ1.5ポイント減少し22.5%となり、113億33百万円となりました。当連結会計年度における営業利益は、売上高増加の影響により、34億1百万円(前期比83.8%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ52百万円増加し、5億42百万円(前期比10.7%増)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ75百万円減少し、3億43百万円(前期比17.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ16億77百万円増加し、35億99百万円(前期比87.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ7億88百万円減少し、1億31百万円(前期比85.7%減)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ8億5百万円減少し、1億96百万円(前期比80.4%減)となりました。

また、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により当連結会計年度における親会社に帰属する当期純利益は、28億18百万円(前年同期比111.6%増)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関から短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、116億16百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、47億11百万円となっております。

#### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

3年程度先を想定したガイドラインとして、連結売上高540億円、株主資本利益率（ROE）の目標を10%以上としております。

当連結会計年度における連結売上高は504億48百万円であり、株主資本利益率は13.3%となりました。連結売上高は、計画値に対して下回ったものの、株主資本利益率は10%を上回っており、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存です。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発はF B G事業部と技術本部（技術開発部）が担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門（4部門）が担当しております。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ技術部が担当しております。

子会社においては、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進致しました。

当社グループにおける研究開発スタッフは200名で、当連結会計年度の研究開発費は14億92百万円となりました。

この期間の光計測技術分野における研究開発活動のトピックスとして、老朽化などで大きな社会問題となっているインフラ構造物に対するモニタリングの社会実装を推進致しました。また、新たな産業につながる市場の創生を目指して進められている、国土交通省主導の現場実証プロジェクトに参画し、新事業の構築に向けて開発を進めております。

新型圧力センサに関する基礎研究では、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、ロードマップを明確にして数種類のセンサ素子開発を推進致しました。この内、高精度(高安定)ステンレス基板型薄膜センサ素子は実用化の目的を立てました。また、セラミック基板型センサ素子は量産段階に入りました。加えて、このようなセンサ素子を搭載した新型圧力トランスミッタを開発致しました。今後、この圧力トランスミッタは一般産業用の主力製品としてファミリー化開発を推進致します。

また、IoT (internet of things) を考慮したワイヤレス型圧力センサについて市場調査を進めた上で複数の通信仕様を設計し、試作品開発を推進致しました。

さらなる新型センサ素子についても、大学を含めた公的研究機関及び海外センサメーカーと連携して効率的な開発を推進致しました。

工業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けに、構造の最適化を行った圧力計や圧力センサの製品化開発を行い、圧力計測機器専門メーカーの強みを活かした製品強化とラインナップを推進致しました。

また、将来を見据えて水素利用に係るセンサ応用製品、汎用機械用途の応用製品開発を推進致しました。

並行して、半導体産業向け小型圧力トランスミッタや圧力スイッチの仕様拡充を推進致しました。

車載用圧力センサ分野では、関係子会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進致しました。

また、車載用途の数量拡大を目指して、自動車用大手電装メーカーと共同でガソリンエンジン用新型圧力センサの開発・量産化検討を推進致しました。

建設機械用途では、次期モデルで要望されている低価格圧力センサの製品化開発を推進致しました。

製造技術面では、「為替リスク回避」及び「高効率なセンサ製造技術獲得」を考慮してドイツ国内での半製品の製造（量産）を開始致しました。

計測制御機器分野では、コンパクトエアリークテスターの開発・製品化を推進致しました。また、医薬包装用途として、業界団体・学会・製薬会社等への技術PRを行うと共に、漏れの解析（理論式導出・実験）をスタートさせました。

加えて、密封した水晶振動子の小型化（1mm×0.8mm）に対応した新たな水晶振動子用漏れ検査装置の開発を推進しました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始致しました。

（サニタリ用途デジタル表示付き2線式圧力トランスミッタ SU71）

医薬品・食品・化粧品製造工程の更なる安全と安心に貢献する計測機器として、封入液を使用しない安全構造のサニタリ用途デジタル表示付き2線式4～20mA出力の圧力トランスミッタです。20kPaからの低圧に対応し、放熱フィンを備えなくても150 での使用が可能です。使用場所の環境に配慮して、凹凸や隙間を低減したオールステンレスの防水構造にて、洗浄メンテナンス性に優れています。

（圧力スイッチ「赤外線通信対応」CE40 KP18搭載）

赤外線通信により設定値の変更が可能な防水型圧力スイッチCE40に、耐食性の優れたSUS316L製の圧力センサ素子KP18を搭載して、35kPaからの低圧領域への圧力レンジの拡大を図りました。先端ダイアフラムの作製も可能です。

(耐圧防爆形圧カスイッチ CD77/78)

国際的な耐圧防爆規格IEC Exに加え、国内向けT11S,韓国向けKOSHAの認証を取得し、プラント・プロセス用途において防爆雰囲気での各種流体の圧力制御に対応可能です。

(新型圧カトランスミッタ EH15)

当社保有の各種センサ素子を搭載し、10kPa～150MPaの広い圧力レンジが対応可能な圧カトランスミッタです。センサ素子を含めた圧力接続部,信号増幅部,電氣的接続部などをモジュール化し、顧客要求形状や高精度などの要求仕様に柔軟に対応すると共に、部品と工程の共通化によりコストダウンを図りました。

(圧カトランスミッタ KM25 1～5V DC出力)

圧カトランスミッタKM25のセンサ素子であるバルクセラミックセンサ上に電源回路を付加し、FA用途や機器組込み用途で一般的な、出力1～5V DC,電源24V DC対応品を追加して、仕様の拡大を行いました。

(サニタリ圧カトランスミッタ SU7x ハステロイ仕様)

医薬品・食品・化粧品製造工程用の圧カトランスミッタSU7xシリーズの用途の拡大として、接液部ハステロイ仕様を加えました。酢酸などの腐食性のある測定体においても長期間安心して使用頂けます。

(液クロ用圧カセンサ KH18 130MPa)

液体クロマトグラフィーメーカーへ供給する圧カセンサとして、130MPaの高圧に対応し、液だまりのない管路を付加した圧カセンサKH18を開発供給致しました。

(水位計用圧カセンサ KP18)

豪雨災害の増加によって、河川や下水溝の水位監視の需要が高まりました。水位監視用途の要求に対応し、フラッシュダイアフラム形状によって汚水でも目詰まりをせず、絶縁性に優れて誘導雷でセンサが焼損しないという、圧カセンサKP18の特徴を活かして製品化を行いました。

(FBG 波長読み取り装置 PF20)

小型・低価格のFBGセンサ波長読み取り装置を開発し、販売を開始しました。今後多くの需要が見込まれているインフラモニタリングの分野において、屋外での設置環境やIoTへの対応を考慮して、優れた耐環境性能や豊富なインターフェースを備えました。

(FBG マルチプレクサ PF30)

多数のFBGセンサを接続する大きなシステムを構築する際に必要となる、光マルチプレクサを開発し、販売を開始致しました。PF20の接続ポートを1ポートから4ポート、ないし16ポートに拡張するので、およそ100個のFBGセンサを一度に計測することができるようになります。

(コンパクトエアリークテスタFLZ-0220)

タッチパネルタイプでよりコンパクト化した最新の機能を取込んだ新型エアリークテスタの販売を開始しました。スマートフォンの漏れ検査や自動車業界の部品等での使用が特に多く、機能に比べコストパフォーマンスが良いことから海外での販売が急拡大しています。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは224名、全従業員の10.8%となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において16億41百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、4億23百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、7億40百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社を中心に、1億70百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

子会社で新規受注した注文に対応するため、製造設備を中心に、1億94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	79,699	206,100	104,600 (33,590.38)	139,024	51,678	581,104	258 [47]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	155,657	216,913	431,694 (113,648.45)	271,626	45,227	1,121,119	304 [24]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	48,820	2,329	-	71,542	16,840	139,532	29 [3]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	410,650	0	517,576 (1,267.09)	49,519	6,115	983,861	63 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	259,992	-	8,867 (11,867.28)	-	1,162	270,022	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	15,138	-	245,816 (27,804.62)	-	384	261,339	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	172,752	-	3,408 (112.49)	-	52	176,212	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	173,976	34,684	244,797 ( 3,218.10)	13,515	32,205	499,179	97 [12]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	348,673	31,955	535,425 ( 8,536.00)	6,538	77,901	1,000,495	114 [5]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	40,228	7,380	99,146 ( 4,682.05)	4,903	6,211	157,870	45 [33]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	14,137	4,077	392,080 ( 941.86)	-	6,324	416,619	34 [10]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	24,201	88	55,524 ( 1,283.49)	12,831	2,884	95,529	55 [6]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	20,246	14,004	139,058 ( 4,904.39)	16,330	2,559	192,200	39 [12]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	35,815	699	57,435 ( 225.01)	3,261	1,408	98,620	8 -
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	1,916	1,488	-	-	987	4,392	16 [3]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	186,419	361,478	345,193 (12,930.23)	24,282	8,695	926,070	102 [38]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	249,726	414,173	1,331,041 (157,830.83)	218,039	2,212,981	386 [13]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	12,509	291,157	-	-	303,666	221 [1]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベースワイラー市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	18,830	115,381	14,631 ( 10,117.36)	-	148,842	94 [13]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	15,526	-	-	15,526	15 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコ市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	6,212	-	-	6,212	20 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	147,755	-	-	147,755	85 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	611,012	14,708	自己資金及 び借入金	平成29.5	平成31.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	500,374	19,212	自己資金及 び借入金	平成28.12	平成31.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	新製品生産設備及び金型の製作	707,450	4,335	自己資金及 び借入金	平成28.12	平成31.3
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	29,325	-	自己資金及 びリース資 産	平成30.4	平成31.3
合計				1,848,161	38,255			

(2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	27	94	76	2	3,483	3,710	-
所有株式数(単元)	-	43,654	10,188	51,927	13,598	2	74,593	193,962	36,784
所有株式数の割合(%)	-	22.51	5.25	26.77	7.01	0.00	38.46	100.00	-

- (注) 1. 自己株式45,519株は「個人その他」に455単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	7.23
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,168	6.03
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	727	3.75
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	550	2.84
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.74
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.69
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.61
計	-	7,392	38.13

(注) 上記のほか、自己株式が45千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350,700	193,507	同上
単元未満株式	普通株式 36,784	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,507	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,500	-	45,500	0.23
計	-	45,500	-	45,500	0.23

(注) 自己株式は45,519株です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136	118,546
当期間における取得自己株式	21	27,132

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,519	-	45,540	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、平成30年12月をもちまして設立70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係者皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、平成30年3月期の1株当たり期末配当について、普通配当を11円に増配するとともに、設立70周年記念配当5円を実施し合計16円とさせていただきます。これにより、既に実施済みの1株当たり中間配当金10円と合わせて、1株当たり年間配当金は26円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会	193,874	10.0
平成30年6月28日 定時株主総会	310,199	16.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	815	758	940	759	1,500
最低(円)	590	612	540	533	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,286	1,500	1,358	1,426	1,380	1,336
最低(円)	1,128	1,225	1,235	1,282	1,068	1,122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	監査部、総務 統括部担当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 平成26年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当 平成30年6月 代表取締役会長就任 監査部、総務統括部担当(現)	(注)4	43
代表取締役 社長	情報システム 部、製造本 部、経営委員 会担当	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 平成26年7月 取締役 事業本部製造本部担当 平成27年6月 取締役 製造本部担当 平成30年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営統括部、 執行役員会、 製品判定会議 担当	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営 業本部・生産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部長 平成26年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部 担当 平成27年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 平成28年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営 業部、西日本営業部担当 平成29年4月 常務取締役 海外営業部、東日本営業部、 西日本営業部、車載センサ統括部担当 平成30年6月 常務取締役 経営統括部、執行役員会、製 品判定会議担当(現)	(注)4	15
常務取締役	法務・コンプ ライアンス部 担当	小松 哲夫	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年6月 同行須坂駅前支店長 平成12年2月 同行飯田支店副支店長 平成14年6月 同行青山支店長 平成16年6月 同行昭和通営業部長 平成18年6月 同行大宮支店長 平成19年6月 同行執行役員大宮支店長 平成20年6月 同行常務執行役員東京営業部長 平成23年6月 同行常務取締役 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 常務取締役 法務・コンプライアンス部担 当(現)	(注)4	1
取締役	営業本部担当	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部 長 平成26年6月 経理部長兼経営企画部長 平成26年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 平成27年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 平成28年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画 部、執行役員会、製品判定会議担当 平成28年11月 取締役 販売戦略部、執行役員会、製品判 定会議担当 平成30年6月 取締役 営業本部担当(現)	(注)6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	F B G事業部、知的財産部担当	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 平成26年7月 取締役 F B G事業部担当 平成27年6月 取締役 F B G事業部、知的財産課担当 平成30年4月 取締役 F B G事業部、知的財産部担当 (現)	(注)6	6
取締役	技術本部担当	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 平成27年6月 取締役 技術本部担当(現)	(注)6	5
取締役	経理部担当	角龍 徳夫	昭和35年5月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 経理部次長 平成26年6月 執行役員経理部次長 平成26年7月 執行役員経理部長 平成30年6月 取締役就任 経理部担当(現)	(注)6	0
取締役	-	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長 平成26年7月 取締役 法務・コンプライアンス部担当 平成28年6月 取締役(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木 正徳	昭和29年10月9日生	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年7月 同省九州経済産業局長 平成16年6月 同省中小企業庁事業環境部長 平成17年12月 内閣官房内閣審議官 行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室 次長 平成19年7月 原子力安全・保安院次長 平成20年7月 経済産業省産業技術環境局長 平成22年7月 同省製造産業局長 平成23年8月 中小企業庁長官 平成25年10月 日揮株式会社顧問 平成26年6月 当社取締役 日揮株式会社取締役執行役員 平成26年7月 同社取締役執行役員営業本部長代行 平成28年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 平成28年9月 同社取締役常務執行役員グローバル戦略 室長代行(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	4
常勤監査役	-	田村 愼	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	齋藤 英秋	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成10年6月 同行証券部副部長 平成12年7月 同行営業第十一部参事 株式会社そごう出向 平成13年11月 同行営業第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）審査第一部長 平成16年4月 株式会社みずほ銀行与信企画部長 平成17年4月 同行執行役員与信企画部長 平成18年3月 同行常務取締役 平成19年4月 ネットウィング証券株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役社長 平成19年10月 エムアンドエヌホールディングス株式会社取締役社長 平成20年9月 株式会社証券ジャパン取締役社長 平成28年6月 同社取締役会長 平成28年6月 共和産業海運株式会社監査役（現） 平成29年6月 株式会社証券ジャパン顧問（現） 平成29年6月 当社監査役就任（現）	(注)5	-
監査役	-	水澤 博敏	昭和27年9月10日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年6月 同行風間支店長 平成12年6月 同行審査一部副部長 平成14年2月 同行松尾町支店長 平成16年8月 同行上田東支店長 平成17年6月 同行小諸支店長 平成19年6月 同行執行役員監査部長 平成21年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 平成22年6月 同行常務取締役 平成25年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 平成29年6月 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長（現） 平成30年6月 当社監査役就任（現）	(注)7	-
計						125

- (注) 1. 取締役鈴木正徳は、社外取締役であります。  
 2. 監査役齋藤英秋及び水澤博敏は、社外監査役であります。  
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成30年6月29日現在）で構成されております。

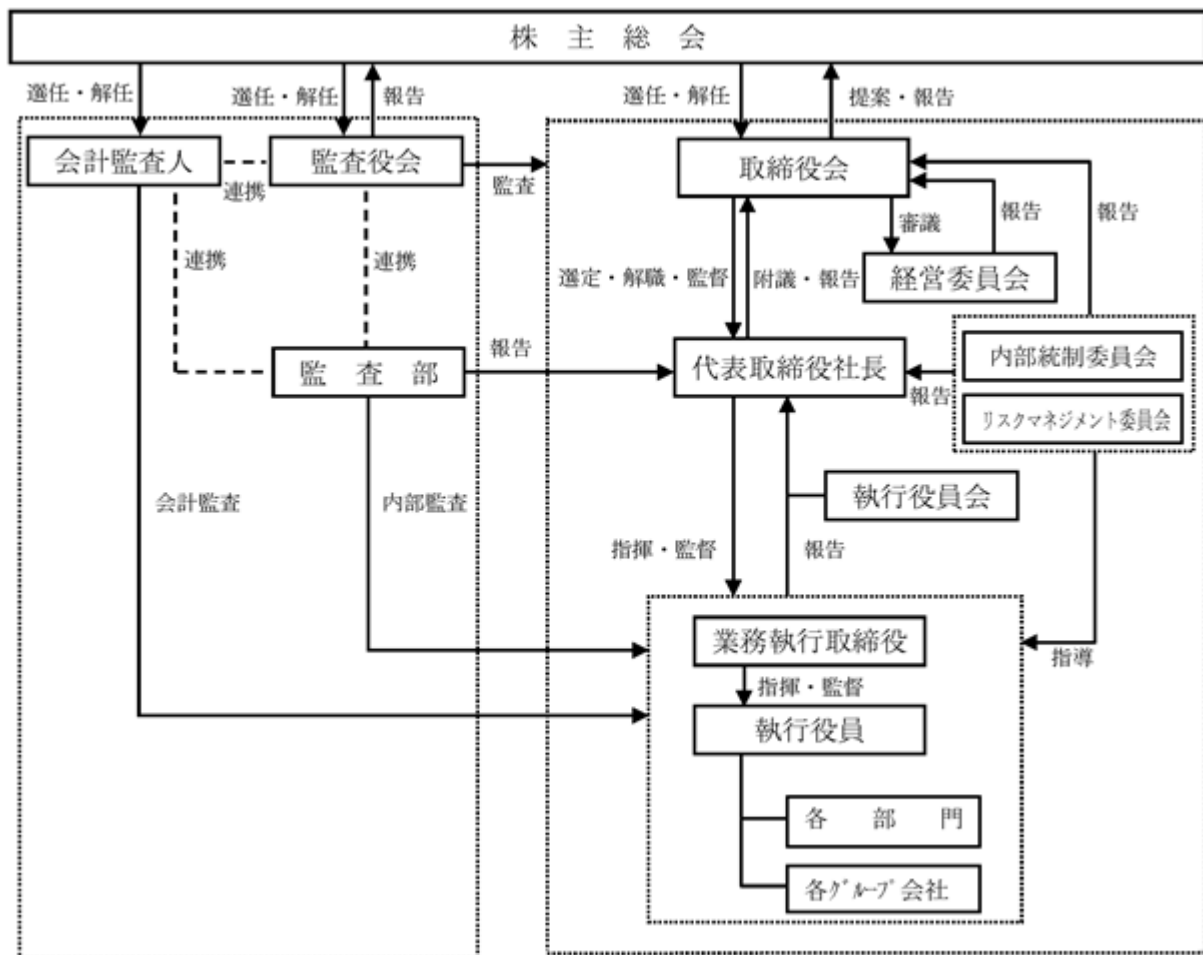
監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

現行の取締役会（平成30年6月29日現在）は、社外取締役1名を含む10名で構成され、取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

また、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っております。なお、経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



#### (ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。



(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。

また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおります。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (A) Aから前Dまでに掲げる者
  - (B) 当社の子会社の業務執行者
  - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
  - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、以下の関係及び考え方から選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。独立した立場から経済産業省・中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	齋藤 英秋	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	172	162	9	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	24	1	2
社外役員	17	16	1	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 6,236,132千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	1,354,464	取引強化
理研計器(株)	711,000	1,204,434	相互の事業拡大・発展を図るため
八十二銀行(株)	855,986	538,415	取引関係維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	450,814	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	1,440,000	332,640	販売取引強化
興銀リース(株)	133,000	316,008	取引関係維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	211,943	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	186,766	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	146,674	販売取引強化
大陽日酸(株)	78,846	102,657	販売取引強化
東ソー(株)	55,115	53,903	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	19,945	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,362	販売取引強化
いちよし証券(株)	8,500	7,131	取引関係維持・発展
(株)チノー	1,460	1,803	販売取引強化
サムティ(株)	900	997	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	858	取引関係維持・発展
(株)ササクラ	1,000	511	販売取引強化
(株)丸山製作所	130	243	販売取引強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	2,095,297	取引強化
理研計器(株)	711,000	1,648,098	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	501,774	発行会社の経営安定のため
八十二銀行(株)	855,986	487,912	取引関係維持・発展
興銀リース(株)	133,000	399,000	取引関係維持・発展
東京計器(株)	288,000	325,152	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	200,867	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	196,683	販売取引強化
大陽日酸(株)	81,649	131,538	販売取引強化
東ソー(株)	28,390	59,280	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	18,713	取引関係維持・発展
いちよし証券(株)	8,500	10,591	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	10,128	販売取引強化
(株)チノー	1,460	2,156	販売取引強化
サムティ(株)	900	1,665	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	859	取引関係維持・発展
(株)丸山製作所	449	840	販売取引強化
(株)ササクラ	200	550	販売取引強化

**会計監査の状況**

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は羽鳥良彰氏、大村広樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名となっております。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	49	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,675,196	5,691,771
受取手形及び売掛金	9,409,762	4 10,399,403
電子記録債権	1,107,524	4 1,388,337
商品及び製品	4,093,811	4,630,502
仕掛品	2,185,759	2,720,777
原材料及び貯蔵品	1,605,546	1,672,258
繰延税金資産	530,961	723,639
その他	1,552,537	947,294
貸倒引当金	182,660	200,513
流動資産合計	25,978,439	27,973,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,572,148	10,815,551
減価償却累計額	8,341,002	8,519,530
建物及び構築物(純額)	2 2,231,146	2 2,296,021
機械装置及び運搬具	18,397,913	18,741,174
減価償却累計額	16,262,996	16,482,266
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,134,917	2 2,258,907
土地	2 4,388,590	2 4,492,830
リース資産	775,022	843,377
減価償却累計額	281,874	359,060
リース資産(純額)	493,147	484,317
建設仮勘定	495,140	624,340
その他	4,058,826	4,127,714
減価償却累計額	3,901,051	3,925,039
その他(純額)	2 157,774	2 202,674
有形固定資産合計	9,900,717	10,359,092
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	70,917
リース資産	201,804	141,967
その他	670,167	576,627
無形固定資産合計	871,972	789,512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,097,092	1 7,457,560
長期貸付金	417,157	58,120
退職給付に係る資産	18,872	58,449
繰延税金資産	479,210	355,009
その他	1 1,132,508	1 1,014,399
貸倒引当金	86,826	75,049
投資その他の資産合計	8,058,014	8,868,489
固定資産合計	18,830,703	20,017,094
資産合計	44,809,143	47,990,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243,481	4,513,980
短期借入金	2,579,973	2,535,107
1年内返済予定の長期借入金	2,148,880	2,135,937
リース債務	166,791	163,815
未払法人税等	940,295	554,012
賞与引当金	794,338	1,155,497
その他	2,674,479	1,891,795
流動負債合計	16,099,239	15,606,745
固定負債		
長期借入金	2,483,275	2,428,036
リース債務	506,549	461,543
繰延税金負債	840,335	1,398,945
役員退職慰労引当金	209,573	219,150
退職給付に係る負債	2,272,783	2,328,158
資産除去債務	32,949	32,949
その他	78,155	97,406
固定負債合計	8,773,621	8,818,470
負債合計	24,872,861	24,425,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	9,245,995	11,839,340
自己株式	26,962	27,081
株主資本合計	18,047,896	20,641,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,298	3,165,038
為替換算調整勘定	318,552	421,763
退職給付に係る調整累計額	494,175	460,271
その他の包括利益累計額合計	1,455,569	2,283,002
非支配株主持分	432,815	641,222
純資産合計	19,936,281	23,565,348
負債純資産合計	44,809,143	47,990,565



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,199,287	50,448,356
売上原価	1, 2 31,724,530	1, 2 35,713,703
売上総利益	12,474,756	14,734,653
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	529,073	644,150
給与諸手当	3,776,323	4,118,804
福利厚生費	921,523	963,116
賞与引当金繰入額	228,178	257,051
退職給付費用	120,147	121,369
役員退職慰労引当金繰入額	36,383	32,489
貸倒引当金繰入額	46,622	20,727
減価償却費	294,851	279,913
研究開発費	2 1,500,730	2 1,484,613
その他	3,170,374	3,411,374
販売費及び一般管理費合計	10,624,208	11,333,609
営業利益	1,850,548	3,401,043
営業外収益		
受取利息	56,676	45,839
受取配当金	113,445	104,152
賃貸料収入	32,314	31,897
持分法による投資利益	70,011	217,358
その他	217,195	142,797
営業外収益合計	489,642	542,045
営業外費用		
支払利息	206,834	218,954
手形売却損	55,074	56,771
支払手数料	13,591	11,490
為替差損	15,435	391
その他	127,710	55,971
営業外費用合計	418,646	343,579
経常利益	1,921,544	3,599,510
特別利益		
固定資産売却益	3 5,931	3 309
投資有価証券売却益	331,185	83,659
関係会社出資金売却益	-	47,219
受取保険金	7 582,600	-
特別利益合計	919,716	131,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,643	4 15,737
固定資産除却損	5 9,120	5 43,527
減損損失	6 117,813	6 116,885
関係会社出資金評価損	-	20,771
訴訟和解金	7 873,900	-
特別損失合計	1,002,477	196,921
税金等調整前当期純利益	1,838,783	3,533,777
法人税、住民税及び事業税	959,018	405,373
法人税等調整額	595,425	98,439
法人税等合計	363,592	503,812
当期純利益	1,475,190	3,029,965
非支配株主に帰属する当期純利益	143,299	211,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,891	2,818,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,475,190	3,029,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711,892	898,316
為替換算調整勘定	29,769	125,671
退職給付に係る調整額	31,117	33,903
持分法適用会社に対する持分相当額	47,484	28,571
その他の包括利益合計	603,520	835,120
包括利益	2,078,711	3,865,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,940,841	3,646,699
非支配株主に係る包括利益	137,870	218,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	26,865	17,104,800
当期変動額					
剰余金の配当			387,754		387,754
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,891		1,331,891
自己株式の取得				97	97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943			943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	943	944,136	97	943,096
当期末残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	26,962	18,047,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,557,771	243,212	463,058	851,501	305,928	18,262,230
当期変動額						
剰余金の配当						387,754
親会社株主に帰属する当期純利益						1,331,891
自己株式の取得						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,526	75,340	31,117	604,068	126,886	730,954
当期変動額合計	710,526	75,340	31,117	604,068	126,886	1,674,051
当期末残高	2,268,298	318,552	494,175	1,455,569	432,815	19,936,281

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	26,962	18,047,896
当期変動額					
剰余金の配当			387,750		387,750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,502		2,818,502
連結範囲の変動			162,592		162,592
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,593,344	118	2,593,226
当期末残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	27,081	20,641,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,298	318,552	494,175	1,455,569	432,815	19,936,281
当期変動額						
剰余金の配当						387,750
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818,502
連結範囲の変動						162,592
自己株式の取得						118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,740	103,210	33,903	827,432	208,407	1,035,840
当期変動額合計	896,740	103,210	33,903	827,432	208,407	3,629,066
当期末残高	3,165,038	421,763	460,271	2,283,002	641,222	23,565,348

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,838,783	3,533,777
減価償却費	1,229,479	1,252,847
減損損失	117,813	116,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,530	5,584
賞与引当金の増減額(は減少)	21,661	362,016
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126,819	4,722
受取利息及び受取配当金	170,122	149,992
支払利息	206,834	218,954
手形売却損	55,074	56,771
為替差損益(は益)	18,241	10,812
持分法による投資損益(は益)	70,011	217,358
投資有価証券売却損益(は益)	331,185	83,659
関係会社出資金売却損益(は益)	-	47,219
関係会社出資金評価損	-	20,771
売上債権の増減額(は増加)	1,194,242	1,190,221
たな卸資産の増減額(は増加)	154,414	1,120,179
仕入債務の増減額(は減少)	813,556	719,258
未払消費税等の増減額(は減少)	58,575	81,197
その他	319,343	57,142
小計	3,276,566	3,438,646
利息及び配当金の受取額	242,263	206,626
利息の支払額	206,617	217,796
手形売却に伴う支払額	53,739	56,666
法人税等の支払額	541,177	795,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717,295	2,574,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	504,159	673,548
定期預金の払戻による収入	432,063	546,502
有形固定資産の取得による支出	1,281,999	1,545,149
有形固定資産の売却による収入	4,600	31,880
投資有価証券の取得による支出	6,168	10,496
投資有価証券の売却による収入	535,132	177,095
関係会社出資金の売却による収入	-	68,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203,096
短期貸付金の純増減額(は増加)	89,381	-
長期貸付けによる支出	116,930	-
長期貸付金の回収による収入	75,476	511,183
その他	9,568	50,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,934	1,147,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	251,067	431,906
長期借入れによる収入	840,909	876,073
長期借入金の返済による支出	1,578,306	1,555,783
自己株式の取得による支出	97	118
配当金の支払額	387,224	386,753
非支配株主への配当金の支払額	9,986	9,979
その他	317,033	150,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,702,805</b>	<b>1,659,391</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,278	33,000
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>16,724</b>	<b>199,271</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,927,454	4,910,730
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,910,730</b>	<b>4,711,458</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

平成29年7月に当社は株式会社双葉測器製作所のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。  
また、平成30年3月にS3C, Inc.の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

なお、長野福田(天津)儀器儀表有限公司については、平成29年7月に出資金の一部を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から、持分法適用関連会社となっております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

なお、長野福田(天津)儀器儀表有限公司については、平成29年7月に出資金の一部を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から、持分法適用関連会社となっております。



(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 12社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	787,905千円	949,436千円
その他(出資金)	230,660	187,159

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	43,281千円	( - 千円)	- 千円	( - 千円)
建物及び構築物	1,151,448	( 237,952 )	1,190,525	( 235,195 )
機械装置及び運搬具	638,504	( 524,679 )	502,480	( 421,625 )
土地	1,521,894	( 514,393 )	1,521,894	( 514,393 )
有形固定資産その他	33,381	( 33,381 )	58,738	( 58,738 )
計	3,388,511	(1,310,407 )	3,273,639	(1,229,952 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	800,000千円	( 50,000 千円)	740,000千円	( 50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	758,217	( - )	392,062	( - )
長期借入金	917,362	( - )	660,469	( - )
計	2,475,579	( 50,000 )	1,792,531	( 50,000 )

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	3,430,593千円	3,158,456千円
電子記録債権割引高	10,461千円	16,589千円

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	142,518千円
電子記録債権	-	1,174
支払手形	-	102,168

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
494,426千円	449,308千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1,507,316千円	1,492,454千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	5,931千円	309千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,643千円	15,616千円
有形固定資産その他	-	120
計	1,643	15,737

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	1,392千円	14,649千円
機械装置及び運搬具	2,415	3,809
有形固定資産その他	3,262	4,461
撤去費用	2,049	20,606
計	9,120	43,527

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	中華人民共和国 蘇州市

減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建設仮勘定	75,077 千円
機械装置及び運搬具	42,736 千円
計	117,813 千円

資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	米国 カリフォルニア州

減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、建設中の工場建物であり、一部を特定事業にて利用する方針でしたが事業戦略の見直しを行ったことに伴い同事業では当面利用しない見通しとなりました。その結果、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また、機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建設仮勘定	116,509 千円
機械装置及び運搬具	376 千円
計	116,885 千円

資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

7 受取保険金及び訴訟和解金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社連結子会社であるAshcroft Inc. は、WIKA Instrument, LPより訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に和解が成立したことから、同社に支払う和解金等を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,354,318千円	1,368,255千円
組替調整額	331,185	83,659
税効果調整前	1,023,133	1,284,596
税効果額	311,241	386,280
その他有価証券評価差額金	711,892	898,316
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,769	125,671
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	101,534	14,788
組替調整額	46,031	42,663
税効果調整前	55,502	27,874
税効果額	24,384	6,028
退職給付に係る調整額	31,117	33,903
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	47,484	28,571
その他の包括利益合計	603,520	835,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,230	153	-	45,383
合計	45,230	153	-	45,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,383	136	-	45,519
合計	45,383	136	-	45,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199	利益剰余金	16.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,675,196千円	5,691,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	764,465	980,312
現金及び現金同等物	4,910,730	4,711,458

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	190,252	152,615
1年超	570,329	363,217
合計	760,581	515,832

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,675,196	5,675,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,409,762		
(3) 電子記録債権	1,107,524		
貸倒引当金	182,660		
	10,334,627	10,334,627	-
(4) 投資有価証券	5,162,541	5,162,541	-
資産計	21,172,365	21,172,365	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,243,481	4,243,481	-
(2) 短期借入金	5,796,973	5,796,973	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,513,330	30,450
(4) 長期借入金	4,833,275	4,804,718	28,557
負債計	16,356,611	16,358,504	1,892
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,691,771	5,691,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,399,403		
(3) 電子記録債権	1,388,337		
貸倒引当金	200,513		
	11,587,227	11,587,227	-
(4) 投資有価証券	6,361,478	6,361,478	-
資産計	23,640,477	23,640,477	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,130,980	5,130,980	-
(2) 短期借入金	5,351,107	5,351,107	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,359,537	1,380,964	21,426
(4) 長期借入金	4,280,316	4,250,099	30,216
負債計	16,121,942	16,113,152	8,789
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	934,550	1,096,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,675,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,409,762	-	-	-
電子記録債権	1,107,524	-	-	-
合計	16,192,483	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,691,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,399,403	-	-	-
電子記録債権	1,388,337	-	-	-
合計	17,479,511	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,796,973	-	-	-	-	-
長期借入金	1,482,880	1,206,263	2,973,832	464,729	138,274	50,176
合計	7,279,853	1,206,263	2,973,832	464,729	138,274	50,176

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,351,107	-	-	-	-	-
長期借入金	1,359,537	3,097,437	679,345	293,413	177,522	32,597
合計	6,710,644	3,097,437	679,345	293,413	177,522	32,597

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,846,290	1,704,492	3,141,797
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,846,290	1,704,492	3,141,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	316,251	327,152	10,901
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	316,251	327,152	10,901
合計		5,162,541	2,031,644	3,130,896

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,360,637	1,945,131	4,415,506
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,360,637	1,945,131	4,415,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	840	854	13
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	840	854	13
合計		6,361,478	1,945,985	4,415,492

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	535,132	331,185	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	535,132	331,185	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	177,095	83,659	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	177,095	83,659	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	362,270	258,470	-
合計		362,270	258,470	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	526,797	365,985	-
合計		526,797	365,985	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、上記の全国計機厚生年金基金は、平成28年9月27日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散し、同日付で全国計機企業年金基金として設立が認可されました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
年金資産の額	65,424,902	千円	5,184,807	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,582,883		5,173,113	
差引額	1,842,019		11,694	

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.9% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 13.4% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,207,822千円、当連結会計年度338,713千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間（前連結会計年度9年8ヶ月、当連結会計年度3年）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度95,199千円、当連結会計年度83,569千円）を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,503,499	千円	4,728,647	千円
勤務費用	293,302		286,026	
利息費用	80,307		78,895	
数理計算上の差異の発生額	111,058		119,615	
過去勤務費用の発生額	13,769		10,928	
退職給付の支払額	171,295		154,218	
その他	101,994		14,810	
退職給付債務の期末残高	4,728,647		5,084,705	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,322,982	千円	2,474,737	千円
期待運用収益	132,284		144,206	
数理計算上の差異の発生額	27,536		141,584	
事業主からの拠出額	204,502		203,689	
退職給付の支払額	107,626		102,164	
その他	49,869		47,058	
年金資産の期末残高	2,474,737		2,814,995	



(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,311,669	千円	3,626,770	千円
年金資産	2,474,737		2,814,995	
	836,932		811,775	
非積立型制度の退職給付債務	1,416,977		1,457,934	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,253,910		2,269,709	
退職給付に係る資産	18,872		58,449	
退職給付に係る負債	2,272,783		2,328,158	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,253,910		2,269,709	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
勤務費用	293,302	千円	286,026	千円
利息費用	80,307		78,895	
期待運用収益	132,284		144,206	
数理計算上の差異の費用処理額	65,880		69,412	
過去勤務費用の費用処理額	13,769		10,928	
確定給付制度に係る退職給付費用	293,436		279,199	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
過去勤務費用	13,769	千円	10,928	千円
数理計算上の差異	41,732		38,803	
合計	55,502		27,874	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用	52,827	千円	41,788	千円
未認識数理計算上の差異	630,704		560,695	
合計	577,876		518,906	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42.4 %	35.9 %
株式	53.8	61.9
現金及び預金	0.6	0.4
その他	3.2	1.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

国内

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	3.9 %	3.4 %
長期期待運用収益率	7.0	7.0
予想昇給率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度250,889千円、当連結会計年度227,916千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	217,763千円	264,314千円
税務上の欠損金	170	200,858
貸倒引当金	48,376	37,122
たな卸資産評価損	170,077	152,691
未払費用	342,506	56,619
その他	115,124	138,376
繰延税金資産小計	894,019	849,983
評価性引当額	73,940	71,193
繰延税金資産合計	820,078	778,790
繰延税金負債		
前払費用	8,913	4,821
未払費用	10,583	6,559
無形資産	70,061	42,437
未収入金	201,812	-
その他	1,233	1,332
繰延税金負債合計	292,604	55,150
繰延税金資産の純額	527,473	723,639
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	595,858	598,692
減価償却費	117,909	118,420
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	116,388	122,739
税務上の欠損金	554,499	636,131
役員退職慰労引当金	32,875	56,224
ASC740影響額	283,371	64,730
非償却資産減損損失	203,702	238,888
その他	117,550	64,584
繰延税金資産小計	2,181,115	2,059,372
評価性引当額	1,036,002	1,394,488
繰延税金資産合計	1,145,113	664,883
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,793	4,458
その他有価証券評価差額金	837,307	1,223,587
在外子会社加速度償却等	481,340	276,531
出資金	40,632	28,917
土地評価差額	126,120	132,634
その他	16,043	42,690
繰延税金負債合計	1,506,237	1,708,819
繰延税金負債の純額	361,124	1,043,935

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	530,961千円	723,639千円
固定資産「繰延税金資産」	479,210	355,009
流動負債「その他」	3,487	-
固定負債「繰延税金負債」	840,335	1,398,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.7
受取配当金等	0.4	0.2
住民税均等割額	1.6	0.8
試験研究費等の税額控除	7.8	2.3
連結消去に伴う影響額等	1.6	4.4
税率差異	4.2	2.1
ASC740影響額	-	3.7
評価性引当額の影響	11.3	6.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.7
その他	2.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	14.3

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は96,105千円減少し、法人税等調整額が96,105千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社双葉測器製作所

事業の内容 圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、圧力計測の専門メーカーとして圧力計、圧力センサ、重錘形圧力天びん(注1)(気体圧力、液体圧力)、液柱形圧力計の製造販売を主な事業としております。圧力部門では我が国第1号のJCSS(注2)(圧力校正)事業者登録を平成10年12月に受けており、計量法トレーサビリティ制度に基づく校正システムを確立しております。

株式会社双葉測器製作所は、重錘形圧力天びん、液柱形圧力計等の圧力標準器の製造販売を主要事業としており、また、上記製品に加えデジタル圧力計、機械式圧力計のJCSS校正事業を行っております。当社との技術的差別化としては、気体用重錘形圧力天びんは当社製品に対し優位性があります。水俣条約によって水銀の使用が制限されるため、今後血圧計の検査方法が気体圧力の重錘形圧力天びん等に移行することが検討されていることより、この分野の強化に繋がることが期待されます。更に、株式会社双葉測器製作所はJCSSにおいても当社と同様に特定二次標準器(注3)を所有する第一階層事業者です。

このように、株式会社双葉測器製作所を子会社とすることは、当社の圧力標準器を補完するものであり、これにより国内においての重錘形圧力天びん(圧力標準器)製造における地位をより一層確固たるものとし、加えて製品ラインナップの充実と当社グループの販売ネットワークによる拡販が見込めるものと考えております。

(注1) 重錘形圧力天びん

圧力を高精度かつ安定的に発生できる装置であり、圧力校正の現場で標準器として広く用いられる。高精度な性能を引き出すために繊細な扱いと熟練した製造技術を必要とする。

(注2) JCSS(校正事業者登録制度)

Japan Calibration Service Systemの略称。計量法に基づく計量法トレーサビリティ制度を表す。

(注3) 特定二次標準器

計量法で指定された指定校正機関が国家標準として保有する特定標準器によって校正された標準器。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	222,679千円
取得原価		222,679千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83,432千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61,127千円
固定資産	119,429
資産合計	180,556
流動負債	34,794
固定負債	6,514
負債合計	41,309

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,360千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,467千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	462,091	444,401
期中増減額	17,690	11,038
期末残高	444,401	455,439
期末時価	957,274	957,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「ダイカスト事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,007,058	12,092,007	5,035,706	3,881,417	42,016,190	2,183,097	44,199,287	-	44,199,287
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,398	37,294	600	-	39,293	213	39,506	39,506	-
計	21,008,457	12,129,301	5,036,307	3,881,417	42,055,483	2,183,310	44,238,793	39,506	44,199,287
セグメント利益	209,117	728,535	301,709	503,957	1,743,319	98,099	1,841,418	9,129	1,850,548
セグメント資産	15,796,465	10,182,937	5,471,305	3,107,831	34,558,539	2,720,173	37,278,713	7,530,430	44,809,143
その他の項目									
減価償却費 (注)4	554,353	400,990	113,398	141,052	1,209,795	40,246	1,250,042	-	1,250,042
減損損失	36,187	78,923	2,327	-	117,438	375	117,813	-	117,813
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,320	207,638	274,151	165,589	1,124,698	37,585	1,162,284	-	1,162,284

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,129千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,530,430千円には、セグメント間取引消去 77,742千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,608,172千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,420,179	15,244,087	5,665,779	4,885,975	48,216,023	2,232,333	50,448,356	-	50,448,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	872	6,717	1,415	-	9,005	179	9,184	9,184	-
計	22,421,052	15,250,805	5,667,195	4,885,975	48,225,029	2,232,512	50,457,541	9,184	50,448,356
セグメント利益	528,959	1,529,823	548,899	692,511	3,300,194	91,408	3,391,603	9,440	3,401,043
セグメント資産	15,883,951	11,012,232	6,013,694	3,569,177	36,479,055	2,966,343	39,445,399	8,545,166	47,990,565
その他の項目									
減価償却費 (注)4	507,020	472,619	117,659	154,613	1,251,912	42,698	1,294,611	-	1,294,611
減損損失	-	116,885	-	-	116,885	-	116,885	-	116,885
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	471,369	873,832	130,376	175,511	1,651,090	78,534	1,729,625	-	1,729,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,440千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額8,545,166千円には、セグメント間取引消去 10,348千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,555,514千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
23,811,207	11,013,391	5,623,816	2,577,326	1,173,545	44,199,287

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,760,928	2,224,531	915,257	9,900,717

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
27,911,861	11,528,555	6,981,450	2,891,836	1,134,652	50,448,356

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,768,850	2,212,981	1,377,260	10,359,092

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	12,514	-	-	-	12,514
当期末残高	-	-	70,917	-	-	-	70,917

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,005.98円	1,182.42円
1株当たり当期純利益金額	68.70円	145.38円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
純資産の部の合計（千円）	19,936,281	23,565,348
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	432,815 (432,815)	641,222 (641,222)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,503,466	22,924,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	19,387	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,331,891	2,818,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,331,891	2,818,502
期中平均株式数（千株）	19,387	19,387

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,796,973	5,351,107	1.2	-
1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,359,537	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	166,791	163,815	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,833,275	4,280,316	2.0	2019年～2024年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	506,549	461,543	-	2019年～2026年
合計	12,786,470	11,616,319	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,097,437	679,345	293,413	177,522
リース債務	153,647	134,924	84,032	53,490

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,791,989	24,235,892	37,089,104	50,448,356
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	581,296	1,515,680	2,458,323	3,533,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	224,895	849,770	1,512,712	2,818,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.60	43.83	78.02	145.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.60	32.23	34.19	67.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,638,432	1,103,895
受取手形	2,914,545	2,511,175,346
電子記録債権	2,858,246	2,511,069,534
売掛金	2,369,643	2,396,456
製品	383,002	374,597
半製品	1,029,816	1,071,802
原材料	124,730	121,061
仕掛品	1,155,759	1,472,128
貯蔵品	75,921	68,092
前渡金	40,942	21,854
前払費用	58,582	50,368
繰延税金資産	182,938	419,539
未収入金	2,83,337	2,206,744
その他	2,224,547	2,55,809
貸倒引当金	1,776	1,911
流動資産合計	10,465,460	11,173,419
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,1,044,072	1,1,106,128
構築物	1,39,402	1,37,148
機械及び装置	1,528,481	1,423,770
車両運搬具	598	1,756
工具、器具及び備品	1,50,382	1,87,492
土地	1,1,311,964	1,1,379,331
リース資産	406,012	402,653
建設仮勘定	217,849	40,426
有形固定資産合計	3,598,762	3,478,707
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	105,572	51,761
リース資産	179,180	129,059
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	294,389	190,457
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,084,598	6,236,132
関係会社株式	1,8,097,720	8,323,099
出資金	781	781
関係会社出資金	229,649	229,649
長期貸付金	405,907	55,420
関係会社長期貸付金	1,065,845	484,450
長期前払費用	10,816	2,265
前払年金費用	43,035	67,664
その他	2,346,502	2,277,057
貸倒引当金	1,223,403	75,033
投資その他の資産合計	14,061,454	15,601,487
固定資産合計	17,954,606	19,270,651
資産合計	28,420,067	30,444,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,111	5 10,037
買掛金	2 1,570,622	2 1,909,206
短期借入金	1 4,768,000	1 4,094,000
関係会社短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 853,140	703,914
リース債務	121,516	130,437
未払金	2 116,081	2 163,595
未払費用	2 344,492	2 413,169
未払法人税等	116,793	26,387
前受金	6,957	6,961
預り金	38,760	51,972
賞与引当金	418,800	558,000
その他	132,173	2 80,560
流動負債合計	8,598,448	8,148,241
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,269,750	996,981
リース債務	419,253	378,400
繰延税金負債	551,945	1,159,974
退職給付引当金	1,040,664	1,119,633
役員退職慰労引当金	66,262	77,062
預り保証金	2 51,782	2 40,723
資産除去債務	32,949	32,949
固定負債合計	3,432,606	3,805,724
負債合計	12,031,055	11,953,966
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
資本剰余金合計	4,449,680	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,498	7,174
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	3,716,044	2,479,023
利益剰余金合計	5,395,306	6,632,003
自己株式	26,962	27,081
株主資本合計	14,198,150	15,434,728
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,190,860	3,055,376
評価・換算差額等合計	2,190,860	3,055,376
純資産合計	16,389,011	18,490,105
負債純資産合計	28,420,067	30,444,071

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 18,553,523	2 22,179,502
売上原価	1, 2 13,683,105	1, 2 16,435,528
売上総利益	4,870,418	5,743,973
販売費及び一般管理費	2, 3 4,181,751	2, 3 4,370,557
営業利益	688,667	1,373,416
営業外収益		
受取利息	10,347	8,923
受取配当金	2 568,962	2 379,628
賃貸料収入	2 44,308	2 44,700
経営指導料	2 3,330	2 5,380
その他	2 135,908	2 91,269
営業外収益合計	762,856	529,901
営業外費用		
支払利息	2 83,214	2 73,008
手形売却損	39,072	42,948
支払手数料	13,591	11,490
為替差損	113,030	18,930
その他	2 56,896	2 33,519
営業外費用合計	305,806	179,897
経常利益	1,145,717	1,723,420
特別利益		
固定資産売却益	4,159	12
投資有価証券売却益	331,185	83,659
特別利益合計	335,344	83,672
特別損失		
固定資産除却損	2,865	32,832
減損損失	75,077	116,509
特別損失合計	77,942	149,341
税引前当期純利益	1,403,119	1,657,751
法人税、住民税及び事業税	105,469	35,922
法人税等調整額	162,680	2,617
法人税等合計	57,211	33,304
当期純利益	1,460,331	1,624,447

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								116
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	116
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	4,788,737	4,322,729	26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		116	-		-			-
剰余金の配当		387,754	387,754		387,754			387,754
当期純利益		1,460,331	1,460,331		1,460,331			1,460,331
自己株式の取得				97	97			97
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					-	682,720	682,720	682,720
当期変動額合計	-	1,072,693	1,072,576	97	1,072,479	682,720	682,720	1,755,199
当期末残高	8,264,500	3,716,044	5,395,306	26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								324
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	324
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,174

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	3,716,044	5,395,306	26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		324	-		-			-
剰余金の配当		387,750	387,750		387,750			387,750
当期純利益		1,624,447	1,624,447		1,624,447			1,624,447
自己株式の取得				118	118			118
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					-	864,515	864,515	864,515
当期変動額合計	-	1,237,020	1,236,696	118	1,236,577	864,515	864,515	2,101,093
当期末残高	8,264,500	2,479,023	6,632,003	27,081	15,434,728	3,055,376	3,055,376	18,490,105



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 6年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	822,316千円	874,535千円
構築物	13,659	12,341
機械及び装置	524,679	421,625
工具、器具及び備品	33,381	58,738
土地	666,841	666,841
関係会社株式	2,936,655	-
計	4,997,533	2,034,082

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円
1年内返済予定の長期借入金	254,640	-
計	844,640	590,000

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,100,214千円	1,050,796千円
短期金銭債務	428,515	510,457
長期金銭債権	119,996	368
長期金銭債務	15,433	4,633

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	60,400千円	46,000千円
(株)ナガノ計装	90,000	80,000
(株)ナガノ	160,000	150,000
(株)フクダ	435,764	-
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	2,860,845 (注1)	2,709,120 (注3)
JADE Sensortechnik GmbH	282,728 (注2)	325,318 (注4)
計	3,889,737	3,310,438

(注1) 25,500千ドル

(注2) 2,360千ユーロ

(注3) 25,500千ドル

(注4) 2,490千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	3,163,889千円	3,063,882千円
電子記録債権割引高	162,466千円	172,486千円

5 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	5,407千円
電子記録債権	-	437
支払手形	-	1,305

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	7,500千円	3,932千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,626,653千円	2,883,371千円
仕入高	3,150,035	3,384,464
その他の営業取引高	370,482	124,714
営業取引以外の取引による取引高	560,689	382,616

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	230,877千円	256,756千円
給与諸手当	910,106	1,000,666
賞与引当金繰入額	98,675	133,024
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,937
減価償却費	61,991	68,391
研究開発費	1,378,990	1,253,809

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,395千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,262,074千円、関連会社株式61,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	- 千円	200,692千円
賞与引当金	126,477	168,516
未払費用	18,573	24,824
たな卸資産評価損	82,232	74,092
一括償却資産損金不算入額	4,886	10,571
未払事業税	20,978	3,988
貸倒引当金	536	577
その他	1,571	2,321
繰延税金資産小計	255,255	485,583
評価性引当額	72,258	65,887
繰延税金資産合計	182,996	419,696
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	57	156
繰延税金負債合計	57	156
繰延税金資産の純額	182,938	419,539
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	314,280	338,129
減価償却費	114,714	115,323
投資有価証券評価損	116,388	116,388
非償却資産減損損失	203,702	238,888
税務上の欠損金	306,587	352,489
役員退職慰労引当金	20,011	23,272
貸倒引当金	369,467	22,659
関係会社株式評価損	262,921	-
その他	160,408	24,246
繰延税金資産小計	1,868,482	1,231,398
評価性引当額	1,614,771	1,195,813
繰延税金資産合計	253,710	35,584
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,729	3,466
前払年金費用	12,996	20,434
その他有価証券評価差額金	788,930	1,162,975
その他	-	8,681
繰延税金負債合計	805,656	1,195,558
繰延税金負債の純額	551,945	1,159,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等	10.3	5.5
試験研究費等の税額控除	3.4	-
住民税均等割額	1.7	1.5
評価性引当額の影響	23.1	25.7
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	2.0

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,044,072	141,390	11,491	67,843	1,106,128	5,081,657
構築物	39,402	1,394	-	3,648	37,148	558,086
機械及び装置	528,481	121,742	613	225,839	423,770	10,628,901
車両運搬具	598	1,925	0	768	1,756	37,140
工具、器具及び備品	50,382	89,574	121	52,342	87,492	2,488,867
土地	1,311,964	67,367	-	-	1,379,331	-
リース資産	406,012	79,993	-	83,352	402,653	250,522
建設仮勘定	217,849	32,025	209,447	-	40,426	-
			(116,509)			
有形固定資産計	3,598,762	535,413	221,673	433,795	3,478,707	19,045,176
			(116,509)			
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
ソフトウェア	105,572	22,631	2,478	73,964	51,761	
リース資産(無形)	179,180	7,525	-	57,646	129,059	
その他	8,092	-	-	-	8,092	
無形固定資産計	294,389	30,156	2,478	131,610	190,457	

(注)「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,225,179	5,126	1,153,361	76,944
賞与引当金	418,800	558,000	418,800	558,000
役員退職慰労引当金	66,262	12,937	2,137	77,062

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第95期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。